

# 何だったのか 続く課題とは～

政界展望



台湾有事発言や旧統一教会問題などの追及をかわすため？

ジャーナリスト  
鈴木哲夫



# 検証！ あの解散総選挙は ～総選挙の後に



街頭演説などが集まらない

**通常国会が始まったら  
高市首相は追及される？**

総選挙の投票日の数日前だった。選挙情報をやり取りしていた青森県の民放ローカルテレビ局の後輩の報道幹部からのメールにはこう書かれていた。

『青森県は雪がすごく、投票用紙が届かず、投票者数が減ると思われる』

ます。一応、窓口で伝えれば投票できますが、雪の中の選挙。その怒りがどこに向くのか？

高市早苗首相による、年明け突然の通常国会の冒頭衆議院解散。

1月23日の国会召集日に解散、27日公示、2月8日投票。解散から投票日まで16日間というのは戦後最短だった。

「ほとんどのマスコミもそうかもされないが、自民党の国会議員でさ

えまったく予想していなかった」(自民党ベテラン議員)

この解散についてマスコミ各社の世論調査はどうだったか。

朝日新聞が1月17、18日に実施した世論調査では、この時期の衆議院解散と総選挙に対して「賛成」は36%にとどまり、「反対」が50%とこれを大きく上回った。

毎日新聞は1月24、25の調査。通常国会冒頭で解散した高市首相

の判断について尋ねたところ、「評価しない」が41%で「評価する」の27%を上回った。

読売新聞が1月23、25日に実施した全国世論調査も、高市首相が今の時期に解散を決めたことを「評価しない」が52%で、「評価する」の38%を上回った。

要は、あらゆる調査で、世論は今回の解散を批判した。当たり前だ。

青森の報道部長の言葉通り、この時期、雪の多い東北や北海道、そして北陸。特に今年は寒波と大雪で大変な状況だ。急に選挙と言われ、選挙ポスターの掲示板さえ積雪で立てるのに苦慮。街頭演説などが集まらない。高齢者は投票所までも行けない。

受験生。この時期大学の受験ラッシュで、18歳の現役や浪人生は、いま選挙公約をしっかりと見比べたりして考えて投票に行く余裕などあるわけがない。人生の節目の受験期。にもかかわらず、木原稔官房長官はそ





準備期間も短く職員の本意を思うといたたまれない

んな受験生に対して「期日前投票を」と呼びかけた。そんな時間や余裕があるのか。政府は若者に政治への参加を求めながら受験期の選挙。

また、都道府県など地方自治体はこの年明けからいよいよ来年度予算の作業に入るが、そんなときに選挙の実務作業。しかも、解散によって国の来年度予算審議と成立が確実に4月以降にずれ込む可能性が出て、

国に直結する地方の予算も組めない。

地方自治体の首長は困惑を超えて怒りに近い言葉を口にした。

「準備期間も短く職員の気持ちを思うといたたまれない」（熊谷俊人 千葉県知事）。

「高市首相はいまなら勝てるとか政局を優先させた。あの方は地方自治体を取りまとめる総務大臣をやっ

ていた。そんな地方の事情は分かっているはずなのに」（九州の県知事）

期間が短くて、有権者は各党や候補者の公約を見比べる時間もない。

選挙は有権者のものなのに、有権者に多くの負担や無理を強いる解散総選挙ではなかったか。世論調査で解散を批判する声が多かったのは頷ける。

この時期に解散を打った高市首相の胸の内はどうだったのか。

高市首相は、党側にも、また自分を支えてくれているキングメーカーたちにも相談せず、官邸のごく数人で話を詰めていたという。

私は高市首相本人に直接真意を取材できてはいない。代わりに、自民党の元三役ベテランの解説だ。

「とにかく支持率が高いうちに解散すれば勝てる。衆議院で単独過半数なければ今後も政権運営は厳しい。勝って政権基盤を強化するのが第一」

しかし、一方で……とこう付け加えた。

「通常国会が始まったら高市首相は追及される。台湾有事の発言や官邸内の側近官僚が核保有発言をした



ことなど。それだけじゃない。個人の政治資金の問題や週刊誌が書いた旧統一教会のトゥルーマザー報告書などによる高市首相と統一教会の癒着の問題。立憲などはすでに通常国会での追及の準備を終えていた。解散を打って勝って信任されれば強気で押し返せる。そのための解散という狙いもあったんじゃないか」

支持率の高いうちに、そして通常国会で台湾有事発言や再燃している旧統一教会問題など数々の追及をかわすための早期解散ということか。

### 歴代首相も高市首相も…… 大義後つけ「憲法7条解散」の罪

しかし、解散の狙いは別としても、解散権が首相の手に、しかも首相が自由にタイミングを計ってそれを打てることそのものに問題がある。

まさに、ずっと議論になりながらやり過ごされてきた憲法7条を根拠にした解散論だ。

今回高市首相は記者会見で解散の



雪の中の選挙、その怒りがどこに向くのか

大義について「高市早苗が総理でないのか、主権者たる国民のみなさんに決めて頂くしかないと考えた」、「高市か否か」と繰り返した。ほか

にも積極財政や分野別の投資、外交なども付け加えたが、果たして大義足り得たのか。そもそも憲法において、解散が明

示されているのは69条だ。

ここには、衆議院で内閣不信任が可決された場合、又は信任の決議案が否決されたときのみ10日以内に総辞職か、または衆議院を解散できると書かれている。

しかし、多くの過去の解散は、これではなく憲法7条を根拠に行われてきた。

7条は、天皇は、内閣の助言と承認により国民のために国事を行うことができる」とされ、その国事行為の中には憲法改正や法の制定、国会解散なども列記されている。

ところが、天皇は政治にはタッチしない。そのため「内閣の助言と承認」という文言を根拠に、解散についても「内閣が実質的な決定権を持っている」と解釈して行われてきたのだった。

この解釈で強行した最初の首相は1952年の吉田茂首相。

その後これは首相の行き過ぎた行為であり憲法違反だという訴訟が起こされたが、何と最高裁は「国民の判断に委ねる」とし合憲か違憲かの判断を回避したのだった。

このため、以降、「違憲ではない

のだから7条の解釈で解散できる」と、過去27回の解散のうち何と23回がこの7条解散によって行われてきた。

だが、7条には「国民のために」と記されている。よほどの大義がなければ解散できないというのが多くの憲法学者の主張でもある。よほどの大義とは、たとえば有事（戦争）にどう対応するか、また大災害など、国を揺るがし国民の生命財産に直結するものと考えるべきである。

こうしたことから、過去の23回もの7条解散については、いずれも首相がそれぞれ大義を考えた。

たとえば2005年の小泉純一郎首相の「郵政民営化賛成か反対か」。ただ、時間が経過し冷静に考えてみれば本来政権の信を問うべきものだったのか。当時すっかり小泉劇場中に有権者もそしてマスコミも熱狂して行ってしまった。結果自民党は大勝し、小泉政権の基盤が強固なものになった。

2017年の安倍晋三首相解散の





選挙戦術上、勝負感を出しアピール

手を打って潰すことや、森友学園スキヤンダルなどもあった。当時の側近議員

は「解散して政権基盤を固め直すことが目的」と私に話した。

「要は、解散は勝つて政権基盤を固めることが目的。勝てるタイミングを見計らってやる。大義はあとから」（前出自民党元三役）

今回の高市解散を見てみよう。たとえば「高市か否か」という大義。

じつは、いまさら「高市か否か」など言ったところで、すでに、議院内閣制上、

大義は「国難突破解散」。少子化や北朝鮮問題などを挙げて安倍氏はそういう大義を掲げた。だが、その背景には、小池百合子東京都知事の希望の党がブームになりつつありこれに先

員が首相を選出しているのだから間接的に制度上もうきちんと信任されているのである。「つまり、高市首相は、選挙戦術上、勝負感を出しアピールして、高市人気で乗り切ろう

という大義を作り出した」（同元三役）ということだ。

それにしても、こうやって日本は、時の権力者が、自らの政権基盤や権力を強化するために、ただ勝つタイミングだけを見て自由に解散してきた。

大義は後回しで、有権者はそれに巻き込まれたり、騙されたりしながら投票する総選挙が繰り返されてきたと言ってもいい。

国立大学教授の憲法学者のひとりが言う。

「憲法を改正するか、法律を制定するなどして、解散権をきちんと制限するのが早道です。たとえばドイツなどでは、内閣不信任以外は解散はしてはならないと明示した法律があります。しかし、日本では、首相や与党にしてみれば解散を好きな時に打てるというこんなおいしいカードはないわけで、自ら解散権を制限するような法律を主導して作らないのではないか。ならば、解散権を制限し、4年の任期を全うすべきという動きを野党に喚起して法制定を促す方法もあります。いずれにしても、このままではなんかすつきりしない

解散がこれからも続きますから、今回の選挙後には、マスコミなども解散の制限の議論を盛り上げていく時期に来ているのではないのでしょうか」

### 多党化の中で、今後政界再編への期待

解散後、連日のように、テレビなどを通じ各党の党首討論が行われた。

しかし、過去の選挙の党首討論と明らかに違うのはこのところ進んできた多党化だ。会場やスタジオには多くの党首がズラリと並んで座り、まさに多党乱立。これだけ多くの党が言い合ったところで何が違い、何が似ていて、何が争点か。迷った有権者も多かったはずだ。

多党化の流れは一昨年総選挙あたりから顕著になってきた。自民党・公明党の与党が敗れ、他の野党も加える形でどう連携するかという与野党の駆け引きに入って行った。





経済は停滞し、物価高は庶民生活を苦しめている

さらに昨年の参院選でも自公は敗北。その後のマスコミの世論調査では、政党支持率に大きな変化が出てきた。自民党や立憲民主党など既存政党の数字が軒並みダウンし、参政党や国民民主党などが上位に食い込み、いわば多党乱立状態になってきた。

マスコミや国会議員など永田町を中心に「時代は多党化」、そして「それに伴い新しい政権の形は政策実現

のための『連立』だ」との声が強まってきた。

有権者の多党化傾向の理由は明らかだ。経済は停滞し、物価高は庶民生活を苦しめ、そこへいわゆる裏金や旧統一教会など政治倫理問題も重なった。多くの有権者は中途半端な対処しかしない自民党に対してはも

ちろん、既存の野党も含めて旧来の政党へ嫌気がさし、失望し、多様な政党に票を投じるようになった。

そんな中での今回の多党化総選挙。

しかし、いまの多党化は、ともすれば政策ごとにそれぞれの政党が個別にその時々で与党と組む形の連立になる様相だ。結局は自民党が中心に居座り、個別の政策は実現しても国家像は変わらない。

それが正しい多党化や連立の形なのだろうか。

政権とはそんな場当たりなものではない。いくつもの国家像が示され、理念を持った政党による緊張感のある対決構図の中でぶつかりながら、時代の変化に対応しながら作られて行くものではないか。

そうした中で今回の総選挙で立憲民主党と公明党が結集した中道改革連合の存在は今後の数合わせの連立や多党化に一石を投じた。

急な解散に対し、苦し紛れの選挙対策と自民党や日本維新の会は批判したが公明党のベテラン議員はこう話した。

「多党化と言っても理念も合わないのに単なる数合わせ政権になりつつある。今回の新党は、そんな多党制ではなく、タカ派的保守、我々の

中道保守、革新系リベラルという3つぐらいのきちんとした理念型の政党になって、それら切磋琢磨し政策によつてはそれぞれが連立しながら政権を争う政界再編、政党再編への一歩だと思っている」

そして中道改革連合は、新党結成は第1幕、第2幕は選挙後に自民党の中道保守政治家を誘い政界再編を進めるとしている。

旧立憲民主党の野田佳彦代表や幹部は、そこに石破茂前首相やその周辺の名前を挙げています。

「政界再編へ勢いをつけるためにも、我々は総選挙で立憲、公明のそれなりの議席を目指した。選挙後、ただただ数が多くて自己都合の数合わせの連立などではなく、政界再編、政党再編によつて理念型政党に集約し、本当の連立の形を目指したい」(旧立憲幹部)

総選挙は区切りではなく、その後

(了)

